

人口ビジョン

1. 策定概要	106
2. 人口の現状分析	107
3. 人口の将来推計と分析	122
4. 筑後市の人口将来展望	124

人口ビジョン・総合戦略

目次

第1章 人口ビジョン 106

1. 策定概要 106

- (1) 背景 106
- (2) 位置付け 106
- (3) 対象期間 106

2. 人口の現状分析 107

- (1) 総人口の推移と将来推計 107
- (2) 年齢3区分別の人口の推移と将来推計 108
- (3) 人口ピラミッドの推移と将来推計 109
- (4) 転入数・転出数／出生数・死亡数の推移 110
- (5) 合計特殊出生率の推移 111
- (6) 20～39歳の女性人口の推移と将来推計 112
- (7) 第1子出生時の母親の年齢 113
- (8) 未婚に関する状況 114
- (9) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響... 115
- (10) 年齢階級別の人口移動状況 116
- (11) 筑後市の人口移動状況 117
- (12) 就業・通学による流入・流出人口（15歳以上）... 118
- (13) 産業別就業人口 120

3. 人口の将来推計と分析 122

- (1) 国による将来人口の推計 122
- (2) 市の独自推計 123

4. 筑後市の人口将来展望 124

- (1) 目指す将来の方向 124
- (2) 人口の将来展望 125
- (3) 人口の将来展望における目標値 125
- (4) 将来人口の展望が実現した場合の人口構成... 125

第2章 総合戦略 129

1. 総合戦略の基本的な考え方 129

- (1) 目的 129
- (2) 基本的な視点 129
- (3) 計画期間 129
- (4) 総合計画との関係 129

2. 施策の企画・実行にあたっての基本方針... 130

- (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則 130
- (2) PDCAサイクルの確立 130

3. 基本目標及び数値目標 131

4. 基本目標と基本的方向 132

基本目標1. 希望をかなえる雇用の場を確保する... 132

- 基本事業1-1 企業誘致・留置の推進 132
- 基本事業1-2 事業所の経営安定化と市内購買力強化... 133
- 基本事業1-3 創業・事業開発への支援 133
- 基本事業1-4 雇用の安定と確保 133
- 基本事業1-5 施設園芸等農業の展開 134
- 基本事業1-6 生産体制の維持 134

基本目標2. 筑後市への新しい人の流れをつくる... 135

- 基本事業2-1 転入の促進と転出の抑制 135
- 基本事業2-2 魅力ある観光事業の推進 136
- 基本事業2-3 フォーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進... 136
- 基本事業2-4 観光情報の発信 136

基本目標3. 安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる... 137

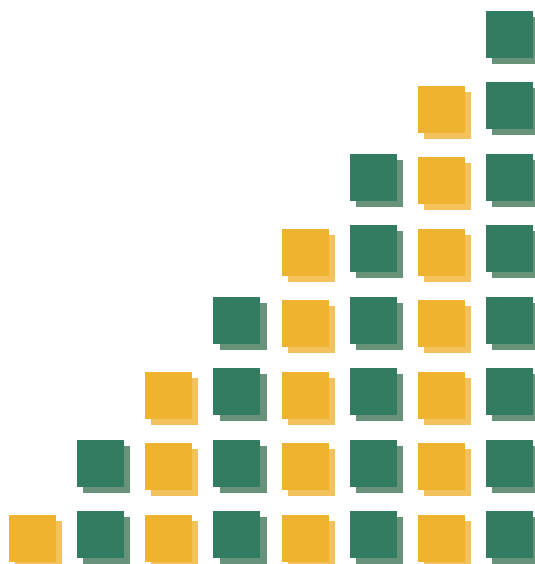
- 基本事業3-1 家族形成の支援 137
- 基本事業3-2 ひとり親家庭等の自立支援の推進... 137
- 基本事業3-3 保育サービスの充実・子どもの居場所づくり... 138
- 基本事業3-4 子育て不安の軽減 138
- 基本事業3-5 子どもの健やかな成長の支援... 139
- 基本事業3-6 男女共同参画社会実現に向けた市民や市内企業への啓発... 139

基本目標 4. 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる... 140

- 基本事業 4-1 豊かな心の育成..... 140
- 基本事業 4-2 小中連携・地域連携の推進..... 141
- 基本事業 4-3 生涯学習の推進..... 141
- 基本事業 4-4 生涯スポーツの推進..... 141
- 基本事業 4-5 文化財の保護と活用..... 142
- 基本事業 4-6 青少年教育・体験活動の推進... 142

基本目標 5. 安全・安心で活力のあるまちをつくる... 143

- 基本事業 5-1 地域防災力の向上..... 143
- 基本事業 5-2 空き家の適正管理..... 144
- 基本事業 5-3 消防団の充実強化..... 144
- 基本事業 5-4 地域コミュニティ活動の活性化 ... 145



第1章 人口ビジョン

1. 策定概要

(1) 背景

わが国は、2008（平成20）年をピークに人口減少局面に入りました。今後、本格的な人口減少時代が到来し、地方から都市部へと加速して進行します。人口減少は働き手の減少と商品やサービスに対する消費者の減少というかたちで、地域経済が縮小し、社会に甚大な影響を与えることが危ぶまれています。

急速に進む少子高齢化と、それがもたらす人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国は2014（平成26）年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。そして、同年、2060年に1億人の人口維持をめざした「長期ビジョン」と、そのための取り組みの方向性をまとめた「総合戦略」を策定し、地方公共団体もこれを勘案して地方版総合戦略を策定することが努力義務とされました。

これを受け、本市でも、国や福岡県の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、「筑後市人口ビジョン2015-2040」及び「元気な筑後市創造戦略2015-2019（地方版総合戦略）」を策定し、基本目標やKPIを評価指標としながら目標値の達成に向け取り組みを進めてきました。

国の長期ビジョン及び総合戦略が策定され4年、東京一極集中には歯止めがかからず、人口減少や少子高齢化が進行する中で、国は地方創生の次のステージに向け、第2期の総合戦略を策定することを示しました。また、地方公共団体においても、地方創生の充実・強化に向け、切れ目のない取り組みを進めるため、現行の総合戦略を検証し、次期地方版総合戦略の策定を進める必要があるとしました。

こうした国の動向を踏まえ、本市も引き続き人口減少問題に果敢に挑戦していくため、目指すべき将来の方向や人口の中長期展望となる第2期人口ビジョンを策定し、さらに、このビジョンを踏まえて、施策の基本的な方向や重要業績評価指標（KPI）をまとめた第2期地方版総合戦略を策定します。

(2) 位置付け

筑後市人口ビジョンは、国が示した第2期「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び福岡県が策定した第2期「人口ビジョン」を勘案しつつ、本市における人口の将来展望、目指すべき方向性を明らかにします。

(3) 対象期間

第2期筑後市人口ビジョンの対象期間は、中長期的な将来人口推計に重点を置くことから、2045（令和27）年までとします。

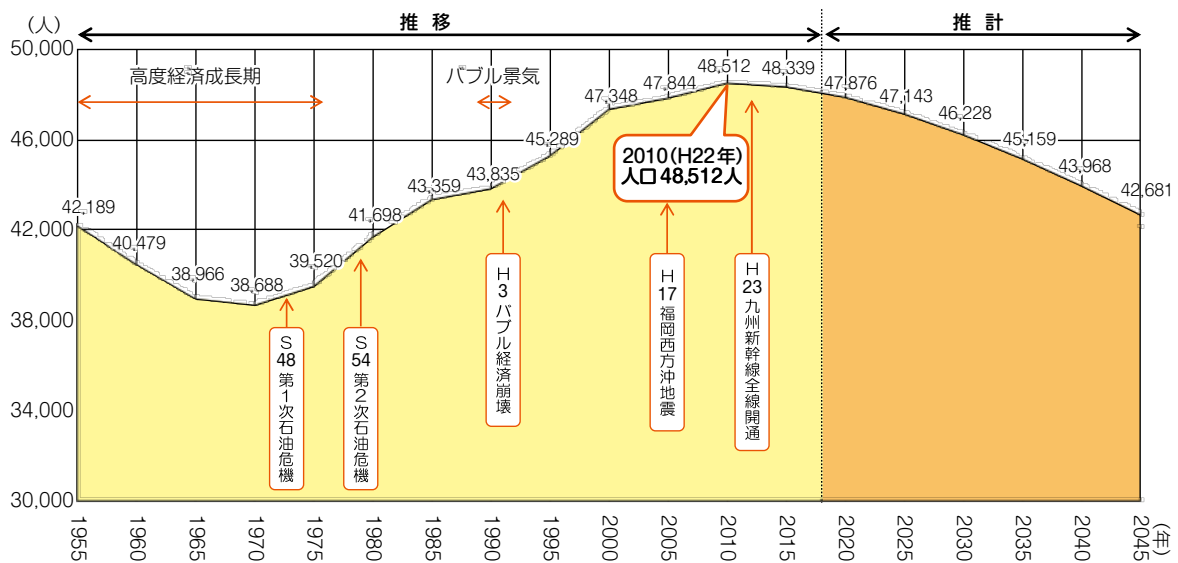
2. 人口の現状分析

(1) 総人口の推移と将来推計

筑後市の総人口は、高度経済成長期に人口減少が加速し、1970（昭和45）年に38,688人にまで人口が減少しました。それ以降は人口増加に転じ、近年まで微増を続け、2010（平成22）年には48,512人とピークに達し、2015（平成27）年には48,339人と減少しました。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の2018（平成30）年の推計※によると、2020（令和2）年以降も人口は減少し2045（令和27）年には、42,681人になるものと推計されており、人口減少率はピーク時と比較して12.0%となる見込みです。

総人口推移と推計値（1955年～2045年）

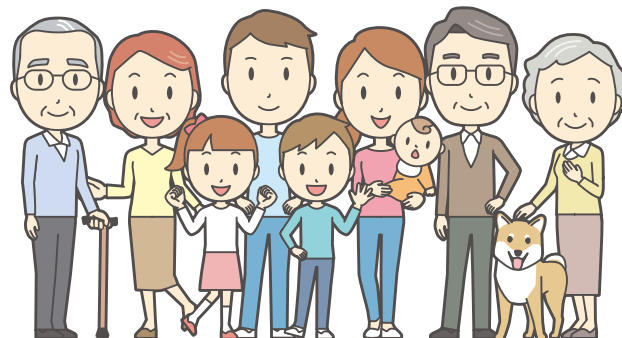


資料：2015年以前は「国勢調査」、
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

※国立社会保障・人口問題研究所の推計

国立社会保障・人口問題研究所は2015（平成27）年の国勢調査結果を基に、2015（平成27）年～2045年までの30年間（5年ごと）について、男女5歳階級別に推計し、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」を公表した。

推計に使用された出生に関する仮定値は、主に2010（平成22）年から2015（平成27）年の人口動向を勘案し将来人口を推計する。



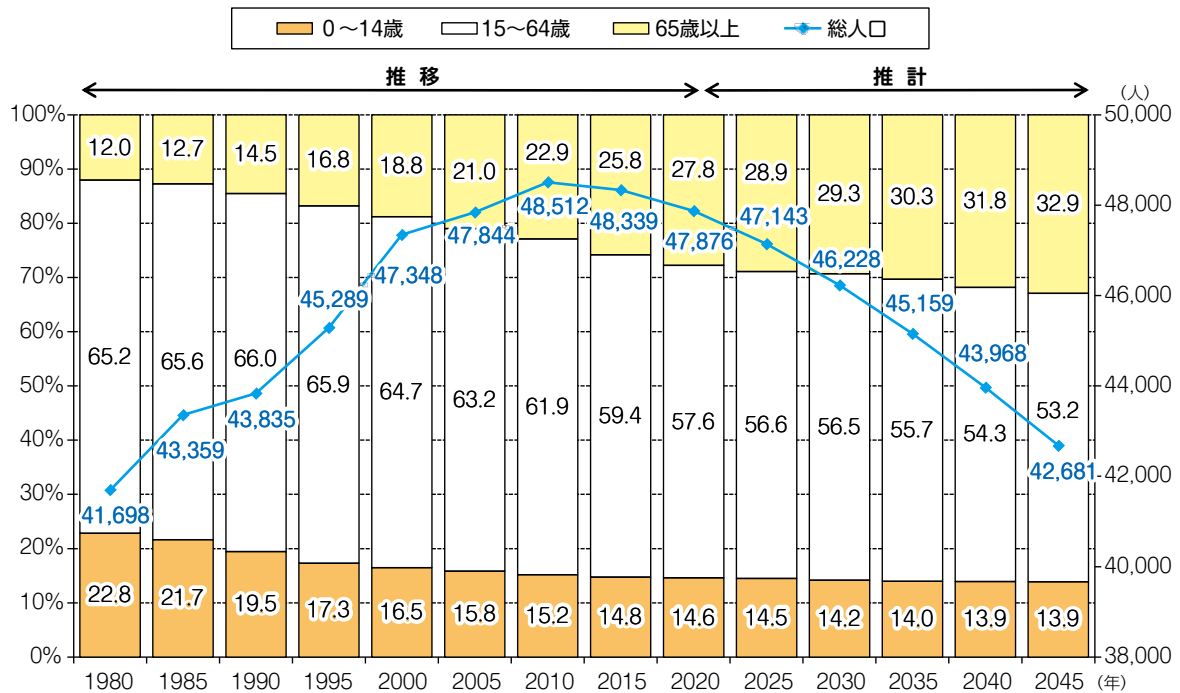
(2) 年齢3区分別の人口の推移と将来推計

年齢3区分別にみると、生産年齢人口（15～64歳）の実数の増減は総人口に概ね比例しているものの、全体に占める割合は減少しており、2045（令和27）年には53.2%と推計されています。

また、年少人口（0～14歳）は、長期的な減少傾向が続いており、2045（令和27）年には13.9%にまで減少する見込みです。

一方、老年人口（65歳以上）は、全体を占める割合は増加しており、2035（令和17）年以降は人口の30%以上が65歳以上の高齢者と推計されています。

年齢3区分別人口構成比の推移と推計値



区分	年齢	推 移								推 計					
		1980 昭和55	1985 昭和60	1990 平成2	1995 平成7	2000 平成12	2005 平成17	2010 平成22	2015 平成27	2020 令和2	2025 令和7	2030 令和12	2035 令和17	2040 令和22	2045 令和27
実数 (人)	65歳以上	5,014	5,508	6,351	7,599	8,891	9,979	10,918	12,456	13,294	13,626	13,554	13,695	13,985	14,043
	15～64歳	27,166	28,459	28,950	29,834	30,646	30,109	29,578	28,679	27,586	26,679	26,131	25,163	23,855	22,706
	0～14歳	9,517	9,391	8,533	7,839	7,801	7,540	7,250	7,120	6,996	6,838	6,543	6,301	6,128	5,932
	総人口	41,698	43,359	43,835	45,289	47,348	47,844	48,512	48,339	47,876	47,143	46,228	45,159	43,968	42,681
構成比 (%)	65歳以上	12.0	12.7	14.5	16.8	18.8	21.0	22.9	25.8	27.8	28.9	29.3	30.3	31.8	32.9
	15～64歳	65.2	65.6	66.0	65.9	64.7	63.2	61.9	59.4	57.6	56.6	56.5	55.7	54.3	53.2
	0～14歳	22.8	21.7	19.5	17.3	16.5	15.8	15.2	14.8	14.6	14.5	14.2	14.0	13.9	13.9

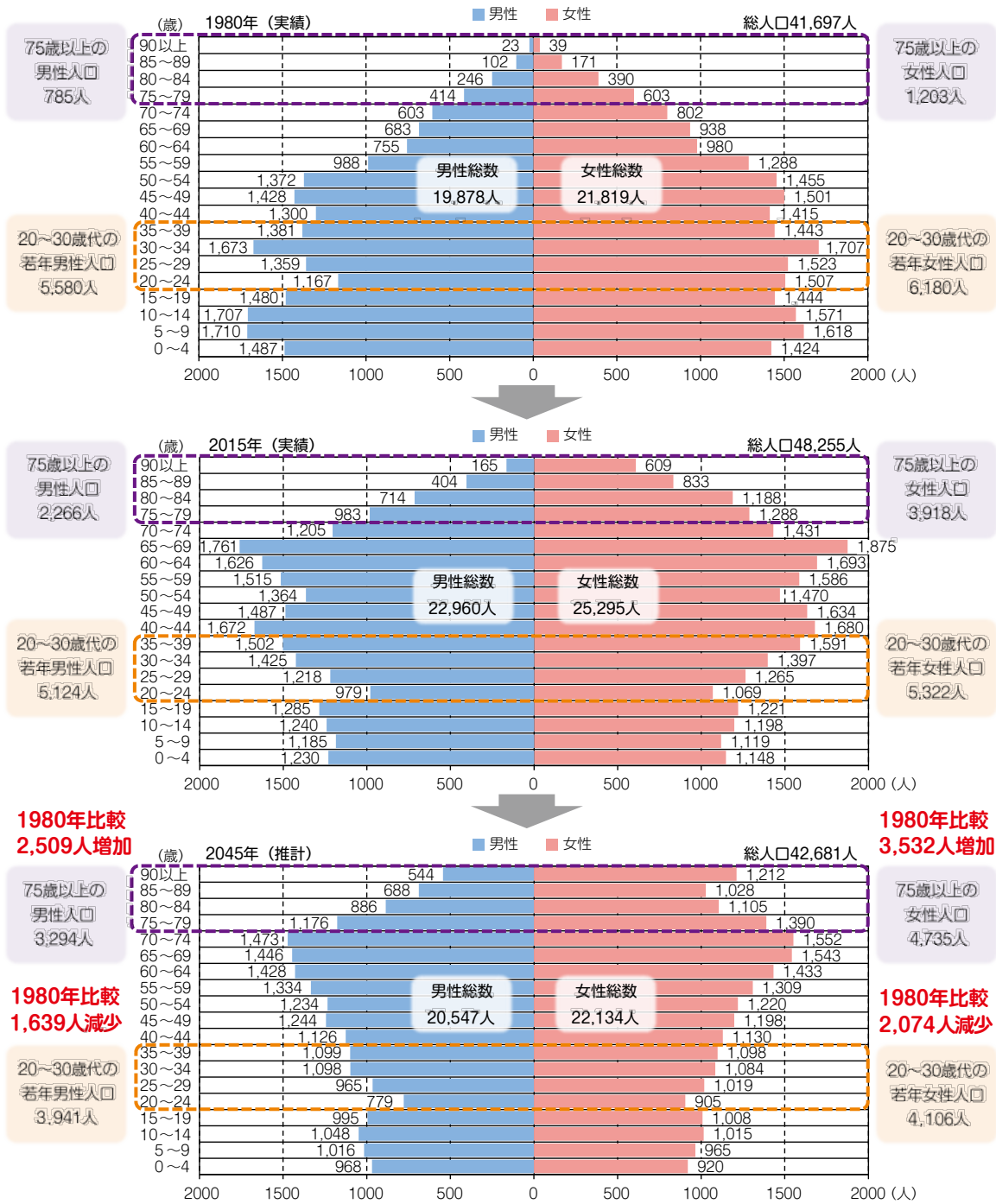
資料：2015年以前は「国勢調査」、
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値
総人口は、年齢不詳を含む



(3) 人口ピラミッドの推移と将来推計

人口ピラミッドの推移をみると、1980（昭和55）年には、年少人口が多く老年人口が少なかったものが、2015（平成27）年には年少人口の減少と老年人口の増加がみられ、つり鐘型に移行しています。また、2045（令和27）年には、老年人口の増加が進行し、急速につば型へ移行すると予測されます。

また、男性総人口より女性総人口の方が10%程度上回る傾向は変わりません。



資料：1980年、2015年は「国勢調査」、
2045年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値、
年齢不詳は除く

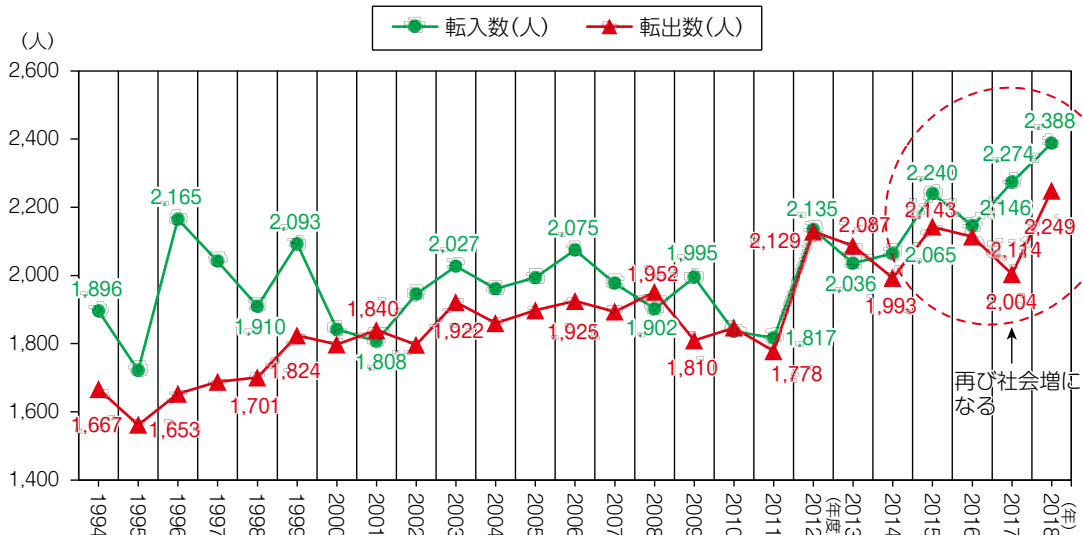
基本構想
基本計画
政策1
政策2
政策3
政策4
政策5
政策6
政策7
人口ビジョン
総合戦略
資料編

(4) 転入数・転出数／出生数・死亡数の推移

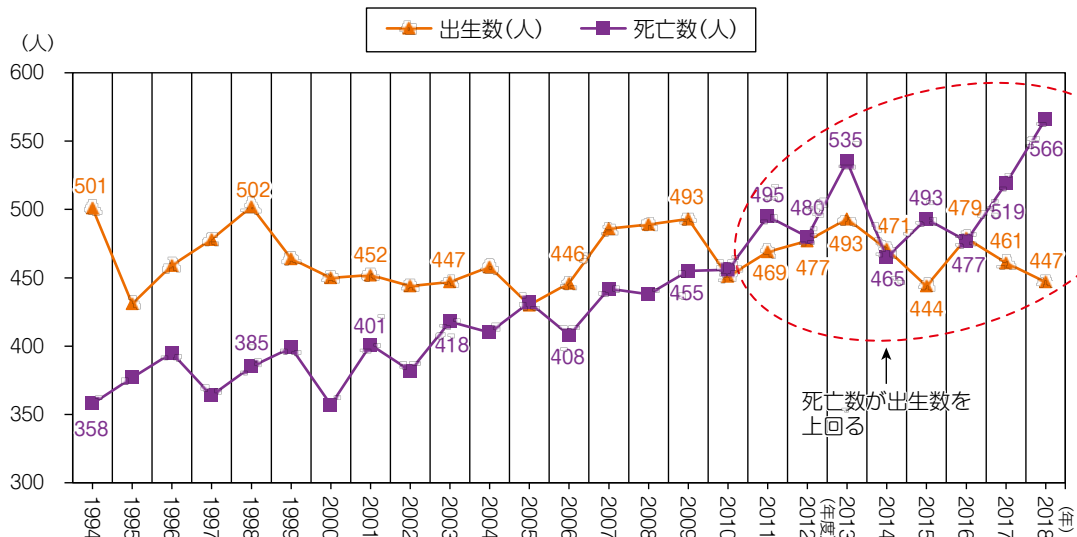
社会増減（転入数－転出数）は、転入数が転出数を上回り続ける社会増の傾向でしたが、2010（平成22）年から4年程度はその差は均衡状態となり、近年はまた社会増になっています。

自然増減（出生数－死亡数）は、2009（平成21）年まで出生数が死亡数を上回る自然増の傾向でしたが、2010（平成22）年から転じて死亡数が出生数を上回る傾向が続いています。

転入数・転出数推移



出生数・死亡数推移



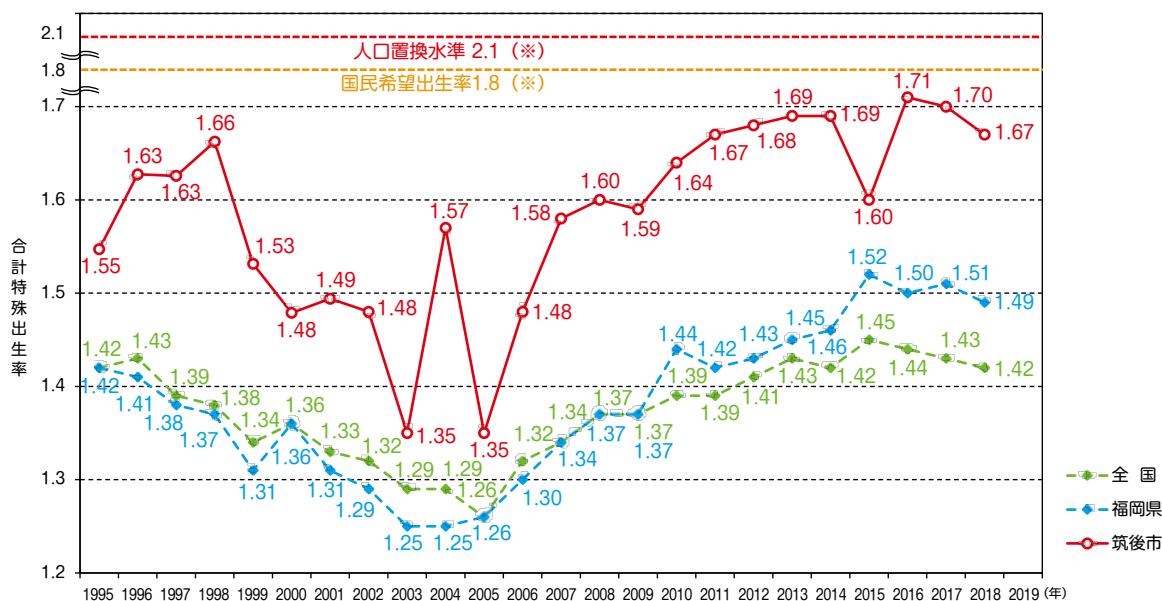
資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
(2012年までは年度データ、2013年以降は年データ)

(5) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子供の人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、1998(平成10)年に1.66とピークを迎え、2003(平成15)年に1.35まで低下しました。2005(平成17)年に再び1.35の低水準となりましたが、その後は上昇を続け、2016(平成28)年には、1.71まで回復しました。

全国や福岡県と比較すると、本市の数値が常に上回っており、県内60市町村中では13位となっています(人口動態調査・市町村別統計(2008～2012(平成20～平成24)年))。

合計特殊出生率の推移



資料：全国、福岡県は「人口動態調査」、筑後市は「人口動態調査」による出生データに基づいて算出した値

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

※国民希望出生率：子どもを持ちたいと考える人の希望が叶った合計特殊出生率。

国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、18～34歳の独身者では、男女ともに9割は結婚する意向を示しており、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。この希望が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」としている。

(参考) 近隣市町村と全国・福岡県の上位下位の合計特殊出生率

市町村	合計特殊出生率	備考
鹿児島県伊仙町	2.81	全国最上位
粕屋町	2.03	県最上位
大木町	1.71	県8位
広川町	1.69	県12位
筑後市	1.68	県13位
久留米市	1.56	県27位
大牟田市	1.50	県36位
八女市	1.47	県41位
柳川市	1.45	県43位
みやま市	1.35	県55位
大川市	1.34	県56位
福岡市	1.24	県最下位
東京都豊島区	0.80	全国最下位

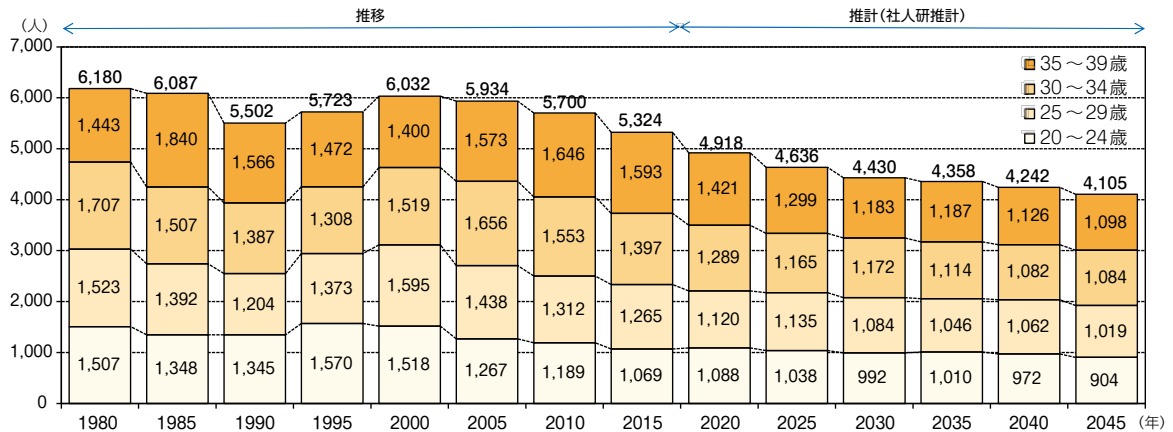
資料：「人口動態調査・市町村別統計」(2008～2012(平成20～平成24)年)

(6) 20～39歳の女性人口の推移と将来推計

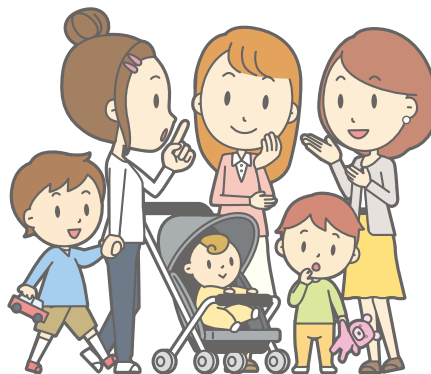
20歳～39歳の女性人口（以下、若年女性人口）の推移と将来推計をみると、1980（昭和55）年の6,180人から、2015（平成27）年には、5,324人まで減少し、この期間における減少率は13.9%となっています。同期間において、5歳階級別にみると、「20～24歳」で438人の減少、「25～29歳」で258人の減少、「30～34歳」で310人の減少、「35～39歳」で150人の増加がみられます。20歳代女性の減少傾向が顕著となっています。

また、将来推計（社人研推計）では、2015（平成27）年から、2045（令和27）年までに、1,219人の減少が見込まれています。

若年女性人口の推移と将来推計



資料：2015年以前は「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値





(7) 第1子出生時の母親の年齢

本市における、第1子出生時の母親の平均年齢は、2018（平成30）年で29.8歳となり、全国と比べて0.9歳下回っています。

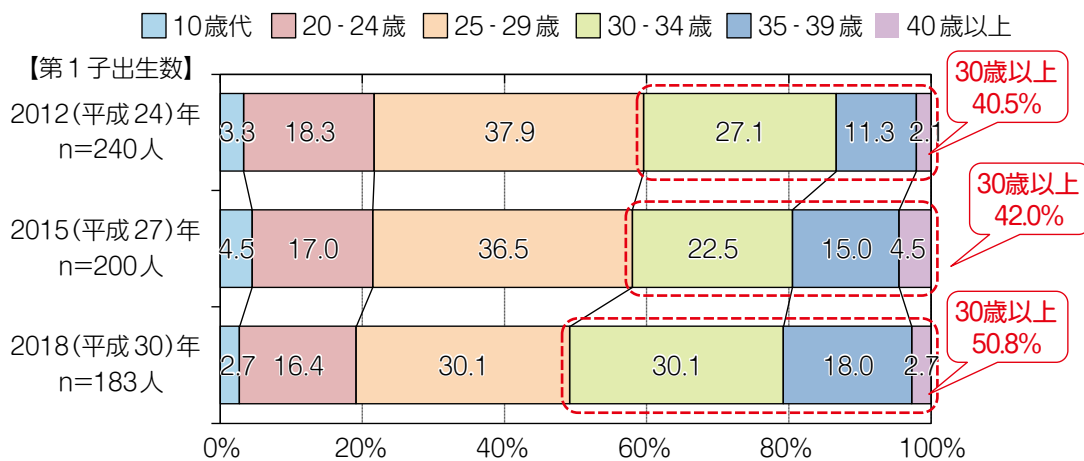
本市の第1子出生時の母親の年齢が30歳以上である割合は、2012（平成24）年で40.5%、2018（平成30）年になると50.8%に増え、晩産化が進行していることがわかります。

■ 第1子出生時の母親の平均年齢

	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年
全国	30.3歳	30.7歳	30.7歳
福岡県	29.3歳	29.7歳	30.3歳
筑後市	28.6歳	28.9歳	29.8歳

資料：全国、福岡県は「人口動態統計調査」筑後市は庁内資料

■ 筑後市の第1子出生時の母親の年齢



資料：庁内資料

(8) 未婚に関する状況

①未婚者数及び未婚率

2015（平成27）年の国勢調査結果から、15歳以上の未婚率*をみると、男性は28.7%、女性は21.4%と男性の方が女性より未婚率が高くなっています。福岡県及び全国と比較すると、男女とも未婚率は各年代で低くなっています。

■未婚数（未婚率）（全国、福岡県、筑後市）

	男性					女性				
	総数	未婚実数	未婚率	未婚率 福岡県	未婚率 全 国	総数	未婚実数	未婚率	未婚率 福岡県	未婚率 全 国
15歳以上総数	19,305	5,545	28.7	31.3	31.8	21,830	4,666	21.4	25.1	23.2
15～19歳	1,285	1,277	99.4	99.6	99.7	1,221	1,207	98.9	99.3	99.4
20～24歳	979	857	87.5	94.0	95.0	1,069	902	84.4	90.8	91.4
25～29歳	1,218	742	60.9	69.9	72.7	1,265	668	52.8	62.2	61.3
30～34歳	1,425	597	41.9	44.2	47.1	1,397	438	31.4	36.9	34.6
35～39歳	1,502	458	30.5	32.6	35.0	1,591	327	20.6	26.0	23.9
40～44歳	1,672	439	26.3	27.7	30.0	1,680	276	16.4	21.2	19.3
45～49歳	1,487	319	21.5	24.4	25.9	1,634	224	13.7	18.2	16.1

*未婚率（%）＝未婚実数÷各年齢層人口総数×100

資料：「国勢調査」（2015年）

②生涯未婚率*の推移

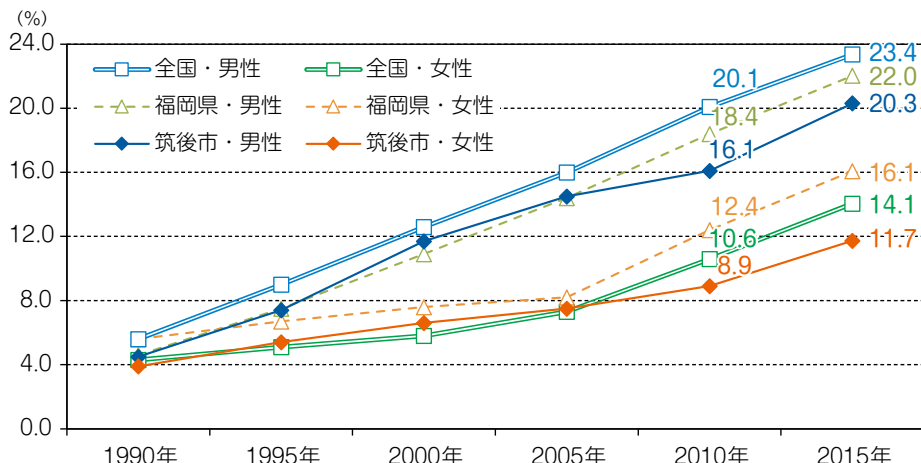
生涯未婚率は、1990（平成2）年から男女ともに上昇を続け、2015（平成27）年で、男性は20.3%、女性は11.7%と男性の方が女性に比べて約2倍となります。福岡県及び全国と比較すると、男女とも低い水準で推移しています。

■生涯未婚率の推移（全国、福岡県、筑後市）

		1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年
筑後市	男性	4.5	7.4	11.7	14.5	16.1	20.3
	女性	3.9	5.4	6.6	7.5	8.9	11.7
福岡県	男性	4.6	7.5	10.9	14.4	18.4	22.0
	女性	5.6	6.7	7.6	8.2	12.4	16.1
全国	男性	5.6	9.0	12.6	16.0	20.1	23.4
	女性	4.3	5.1	5.8	7.3	10.6	14.1

*生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を意味する。生涯を通して未婚である人の割合ではないが、50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと見込まれるため、生涯独身でいる人を示す指標とされている。

生涯未婚率の推移



資料：「国勢調査」

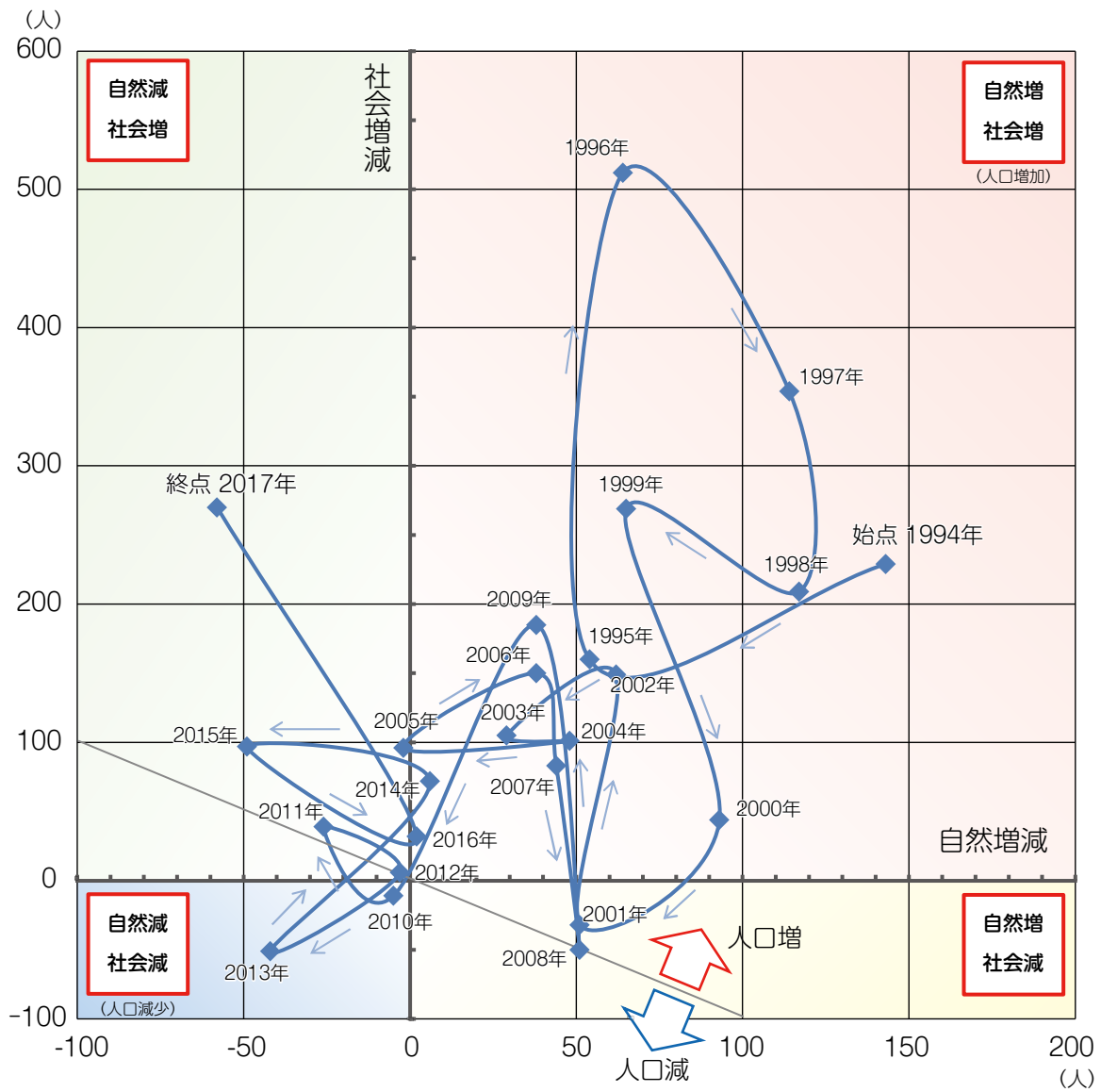


(9) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減（転入数－転出数）、横軸に自然増減（出生数－死亡数）をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析します。

1995（平成7）年から2000（平成12）年までは、自然増と社会増が安定しており、人口は増加傾向です。2001（平成13）年以降、自然増減、社会増減ともに増加の値が小さくなり、2010（平成22）年には自然減・社会減に伴う人口減少がみられ、2017（平成29）年は自然減・社会増に伴う人口増がみられます。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
(2012年までは年度データ、2013年以降は年データ)

- 基本構想
- 基本計画
- 政策1
- 政策2
- 政策3
- 政策4
- 政策5
- 政策6
- 政策7
- 人口ビジョン
- 総合戦略
- 資料編

(10) 年齢階級別の人口移動状況

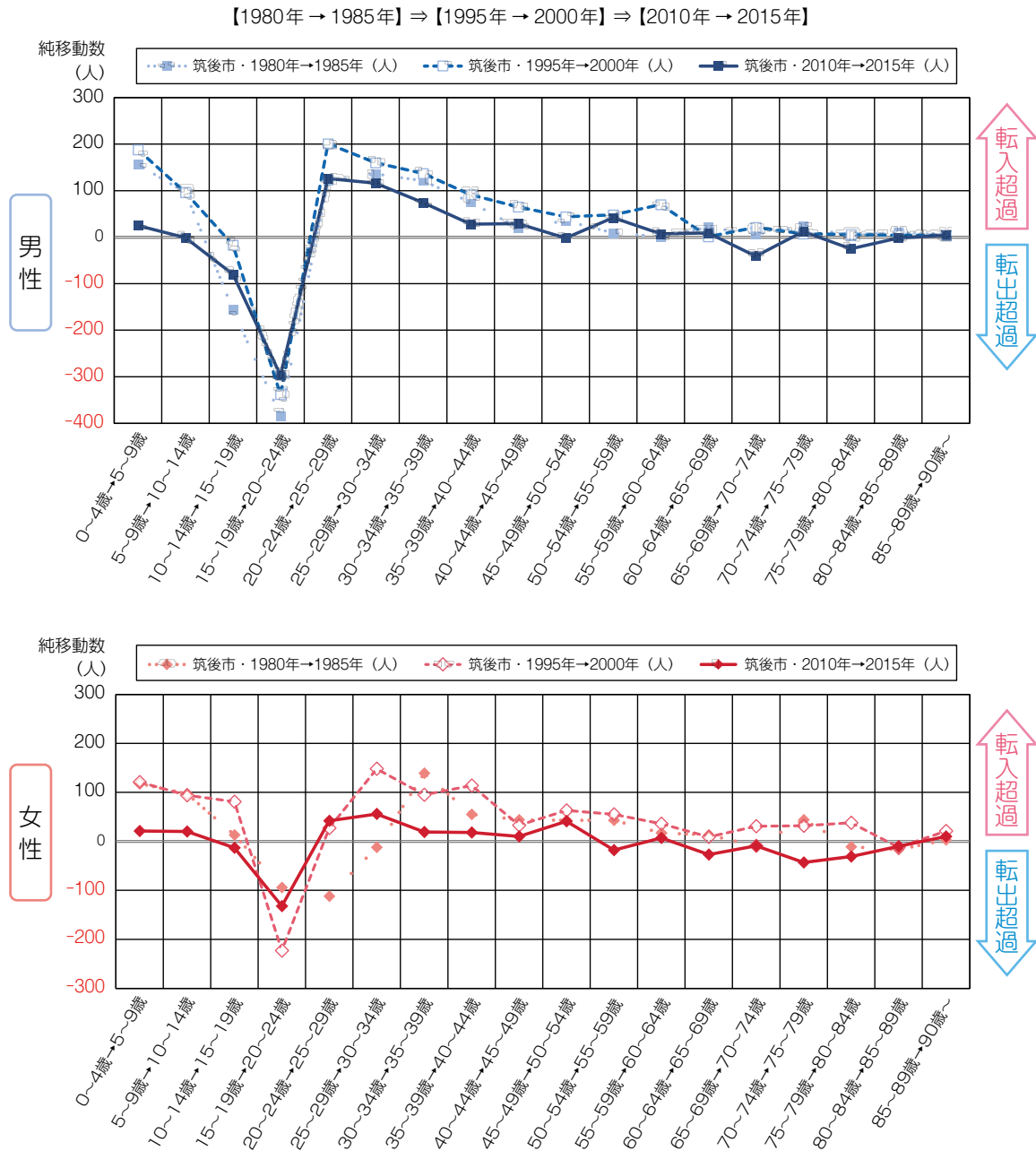
① 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

「15～19歳の人」が「20～24歳」になるときにみられる大幅な転出超過は、長期的にみても、男女ともに同様の傾向がみられます。

女性の場合、「20～24歳の人」が「25～29歳」及び「25～29歳の人」が「30～34歳」になるとき、1985（昭和60）年までは転出超過であったが、1990（平成2）年以降は転入超過へと変わりました。

2010（平成22）年以降、高齢者層は男女とも転出超過の傾向がみられます。

■ 年齢階級別純移動数の長期的動向

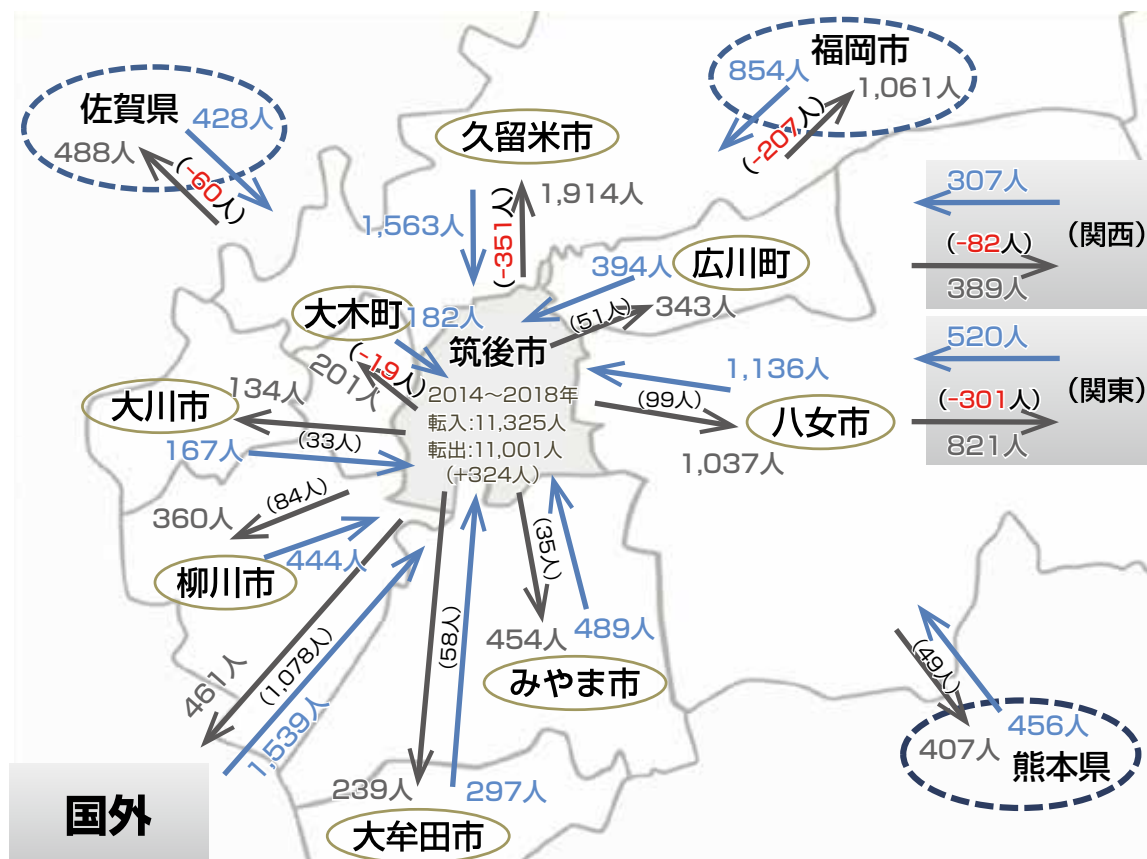


資料：「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」

(11) 筑後市の人口移動状況

①直近5ヶ年の人口移動の状況（5年間まとめ）

直近5ヶ年の人口移動の状況を見ると、転出超過は久留米市(351人)、関東方面(301人)、福岡市(207人)、福岡市(207人)、関西方面(82人)に多くみられます。一方、転入超過は、国外(1,078人)からが多く、八女市(99人)、柳川市(84人)、大牟田市(58人)、広川町(51人)など久留米市や大木町を除く近隣市町との間にみられます。



資料:「福岡県人口移動調査」(2014(平成26)年4月1日～2019(平成31)年3月末日)

年度	(九州)																	計	[関西]	[関東]	国外	その他 (不詳等を含む)	合計
	福岡県													佐賀県	熊本県	その他							
	久留米市	八女市	みやま市	柳川市	広川町	大木町	大川市	大牟田市	筑紫野市	福岡市	北九州市	その他	県計										
2014-2018 (H26-30) 5ヶ年	転入	1,563	1,136	489	444	394	182	167	297	115	854	186	798	6,625	428	456	709	8,218	307	520	1,539	741	11,325
	転出	1,914	1,037	454	360	343	201	134	239	135	1,061	199	946	7,023	488	407	558	8,476	389	821	461	854	11,001
	純移動数	-351	99	35	84	51	-19	33	58	-20	-207	-13	-148	-398	-60	49	151	-258	-82	-301	1,078	-113	324
2014年	転入	311	237	97	97	74	43	23	60	29	139	44	152	1,306	105	83	105	1,599	49	103	164	154	2,069
	転出	429	213	71	74	59	32	26	37	43	208	43	170	1,405	109	55	118	1,687	81	188	67	164	2,187
	純移動数	-118	24	26	23	15	11	-3	23	-14	-69	1	-18	-99	-4	28	-13	-88	-32	-85	97	-10	-118
2015年	転入	275	250	100	92	71	39	43	65	23	181	30	153	1,322	77	115	130	1,644	79	98	309	157	2,287
	転出	382	181	90	81	82	38	32	57	29	217	40	161	1,390	126	71	108	1,695	83	153	101	189	2,221
	純移動数	-107	69	10	11	-11	1	11	8	-6	-36	-10	-8	-68	-49	44	22	-51	-4	-55	208	-32	66
2016年	転入	331	215	105	62	96	35	34	33	14	174	30	158	1,287	106	88	160	1,641	62	116	292	123	2,234
	転出	368	183	101	68	84	49	15	22	14	214	30	202	1,350	75	68	93	1,586	114	145	84	145	2,074
	純移動数	-37	32	4	-6	12	-14	19	11	0	-40	0	-44	-63	31	20	67	55	-52	-29	208	-22	160
2017年	転入	342	199	98	88	64	27	35	70	22	186	42	166	1,339	65	72	137	1,613	66	97	319	159	2,254
	転出	393	240	86	65	60	42	31	43	26	176	45	191	1,398	84	104	121	1,707	46	155	99	157	2,164
	純移動数	-51	-41	12	23	4	-15	4	27	-4	10	-3	-25	-59	-19	-32	16	-94	20	-58	220	2	90
2018年	転入	304	235	89	105	89	38	32	69	27	174	40	169	1,371	75	98	177	1,721	51	106	455	148	2,481
	転出	342	220	106	72	58	40	30	80	23	246	41	222	1,480	94	109	118	1,801	65	180	110	199	2,355
	純移動数	-38	15	-17	33	31	-2	2	-11	4	-72	-1	-53	-109	-19	-11	59	-80	-14	-74	345	-51	126

資料:福岡県人口移動調査

(12) 就業・通学による流入・流出口(15歳以上)

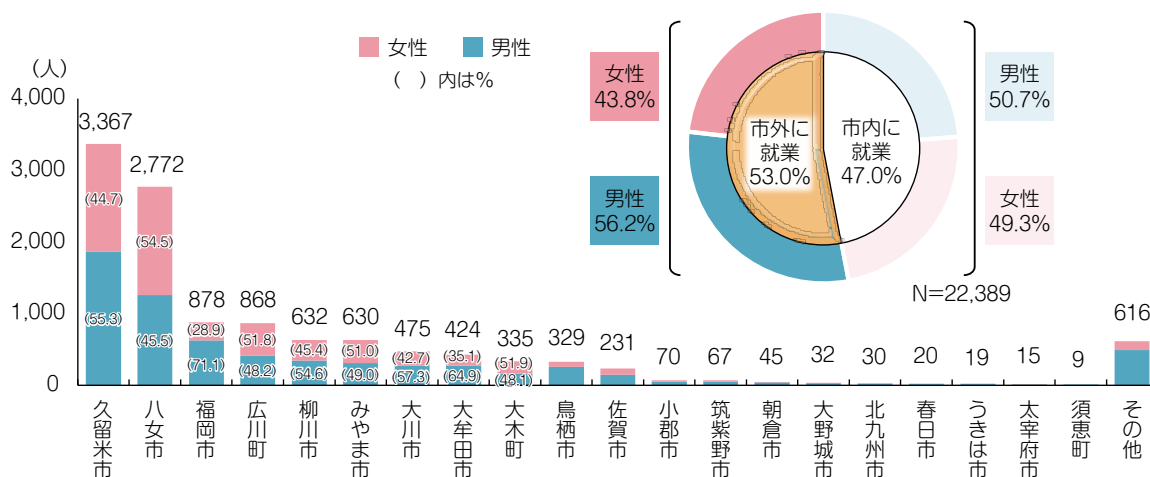
15歳以上の就業者のうち、筑後市外に就業する人（流出口）の割合は53.0%と筑後市内で働く人よりやや多い状況です。主な就業先は、久留米市が最も多く、次いで八女市、福岡市と続きます。男女比をみると、市外に就業する男性（56.2%）は女性（43.8%）よりも高い割合となっており、久留米市や福岡市への就業者は男性の方が多くなっています。

また、15歳以上の通学者のうち、筑後市外に通学する人の割合は66.7%となっています。主な通学先は、八女市が最も多く、久留米市、福岡市と続きます。

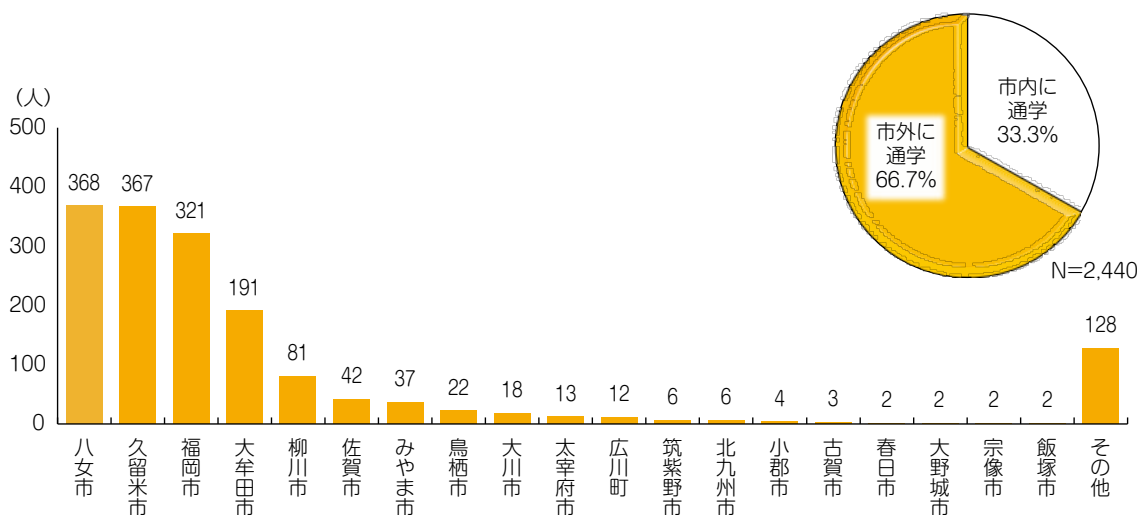
また、2015（平成27）年の国勢調査から、人口の流入・流出の関係をみると、本市への流入人口（市外から本市へ通勤・通学者）は11,659人、市外への流出口（本市から市外へ通勤・通学者）は13,491人となっています。よって、1,832人の流出超過がみられます。

本市への流入超過が多くみられる地域は柳川市やみやま市、本市から流出超過が多くみられる地域は久留米市や福岡市となっています。（次頁参照）

市外就業者の主な就業先市町村



市外通学者の主な通学先市町村



資料：「国勢調査」(2015年)



■ 流入人口、流出人口、流入・流出超過

単位：人

【数値 黒：流入超過 赤：流出超過】

	流入人口			流出人口			流入・流出超過		
	総数	市外在住 市内就業者	市外在住 市内通学者	総数	市内在住 市外就業者	在住常住 市外通学者	総数	就業者数	通学者
	11,659	10,476	1,183	13,491	11,864	1,627	-1,832	-1,388	-444
県内市町村からの流入			県内市町村への流出			流入人口 - 流出人口			
県内総数	11,029	9,874	1,155	12,198	10,760	1,438	-1,169	-886	-283
北九州市	16	16	0	36	30	6	-20	-14	-6
福岡市	163	148	15	1,199	878	321	-1,036	-730	-306
大牟田市	493	452	41	615	424	191	-122	28	-150
久留米市	3,044	2,759	285	3,734	3,367	367	-690	-608	-82
直方市	0	0	0	1	1	0		-1	0
飯塚市	4	4	0	4	2	2	0	2	-2
田川市	2	2	0	2	1	1	0	1	-1
柳川市	1,312	1,203	109	713	632	81	599	571	28
八女市	2,530	2,186	344	3,140	2,772	368	-610	-586	-24
大川市	517	450	67	493	475	18	24	-25	49
行橋市	0	0	0	2	2	0	-2	-2	0
中間市	1	1	0	1	1	0	0	0	0
小郡市	109	99	10	74	70	4	35	29	6
筑紫野市	83	80	3	73	67	6	10	13	-3
春日市	38	32	6	22	20	2	16	12	4
大野城市	25	23	2	34	32	2	-9	-9	0
宗像市	5	4	1	8	6	2	-3	-2	-1
太宰府市	27	25	2	28	15	13	-1	10	-11
古賀市	5	5	0	8	5	3	-3	0	-3
福津市	6	6	0	2	1	1	4	5	-1
うきは市	21	14	7	19	19	0	2	-5	7
宮若市	2	2	0	3	3	0	-1	-1	0
嘉麻市	4	3	1	0	0	0	4	3	1
朝倉市	34	28	6	45	45	0	-11	-17	6
みやま市	1,212	1,120	92	667	630	37	545	490	55
糸島市	9	9	0	1	1	0	8	8	0
那珂川町	10	8	2	5	5	0	5	3	2
宇美町	2	2	0	5	5	0	-3	-3	0
篠栗町	5	5	0	7	7	0	-2	-2	0
志免町	3	3	0	5	5	0	-2	-2	0
須恵町	2	1	1	9	9	0	-7	-8	1
新宮町	2	1	1	4	4	0	-2	-3	1
久山町	1	1	0	3	3	0	-2	-2	0
粕屋町	7	6	1	4	4	0	3	2	1
岡垣町	2	2	0	0	0	0	2	2	0
遠賀町	2	2	0	0	0	0	2	2	0
桂川町	2	2	0	0	0	0	2	2	0
筑前町	17	17	0	8	8	0	9	9	0
東峰村	1	0	1	0	0	0	1	0	1
大刀洗町	21	16	5	5	5	0	16	11	5
大木町	583	530	53	336	335	1	247	195	52
広川町	706	606	100	880	868	12	-174	-262	88
大任町	0	0	0	1	1	0	-1	-1	0
福智町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
苅田町	0	0	0	2	2	0	-2	-2	0
県外総数	630	602	28	1,173	993	180	-543	-391	-152
佐賀県	415	407	8	900	818	82	-485	-411	-74
佐賀市	132	130	2	273	231	42	-141	-101	-40
鳥栖市	97	95	2	351	329	22	-254	-234	-20
熊本県	161	148	13	155	94	61	6	54	-48
その他の都道府県	54	47	7	118	81	37	-64	-34	-30

※市内=筑後市内、市外=筑後市外、交流人口ゼロ（流入・流出ゼロ）の市町村は省略

資料：「国勢調査」（2015年）

基本構想

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

人口ビジョン

総合戦略

資料編

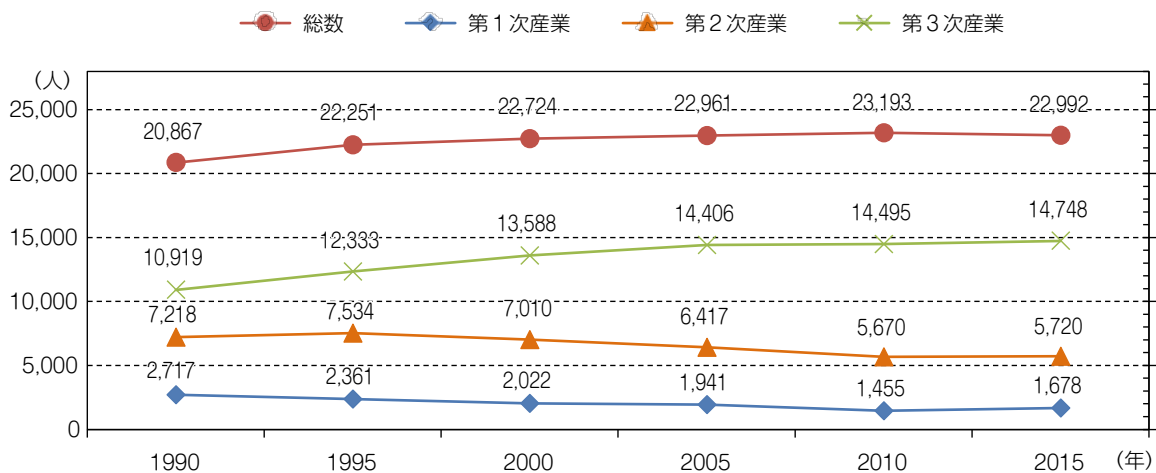
(13) 産業別就業人口

本市の就業者は、2010（平成22）年まで微増を続け23,193人とピークに達し、2015（平成27）年には22,992人と減少しています。

就業者の産業3区分別をみると、第1次産業と第2次産業は減少傾向、第3次産業は増加しています。第1次産業は、1990（平成2）年から2015（平成27）年までの25年間で1,039人減少しています。第2次産業は1995（平成7）年から減少に転じピーク時から比べて1,814人の減少となっています。対して、第3次産業は年々増加しています。

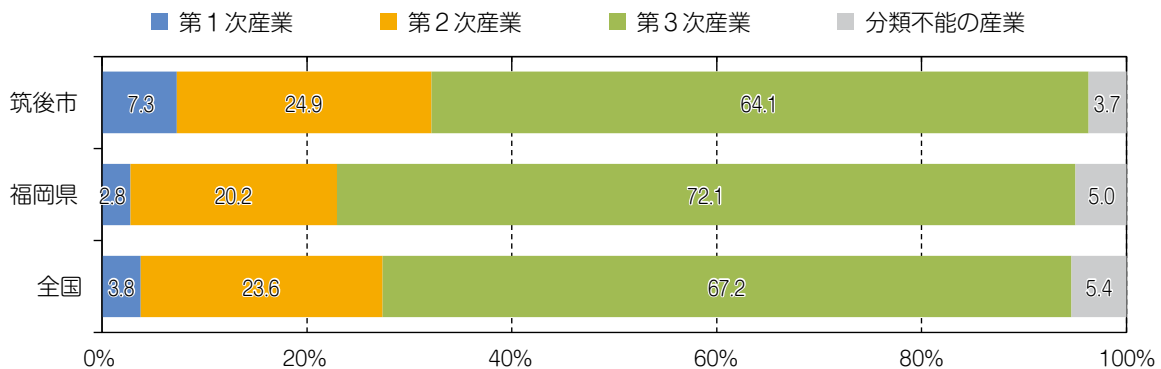
全国及び福岡県との構成比を比較すると、第1次産業が全国及び福岡県よりも高い割合となっています。

■ 産業3区分別就業者の推移



資料：「国勢調査」 ※総数には分類不能の産業も含む

■ 産業3区分別就業者構成比



資料：「国勢調査」（2015年）

（参考）国勢調査報告書等における区分

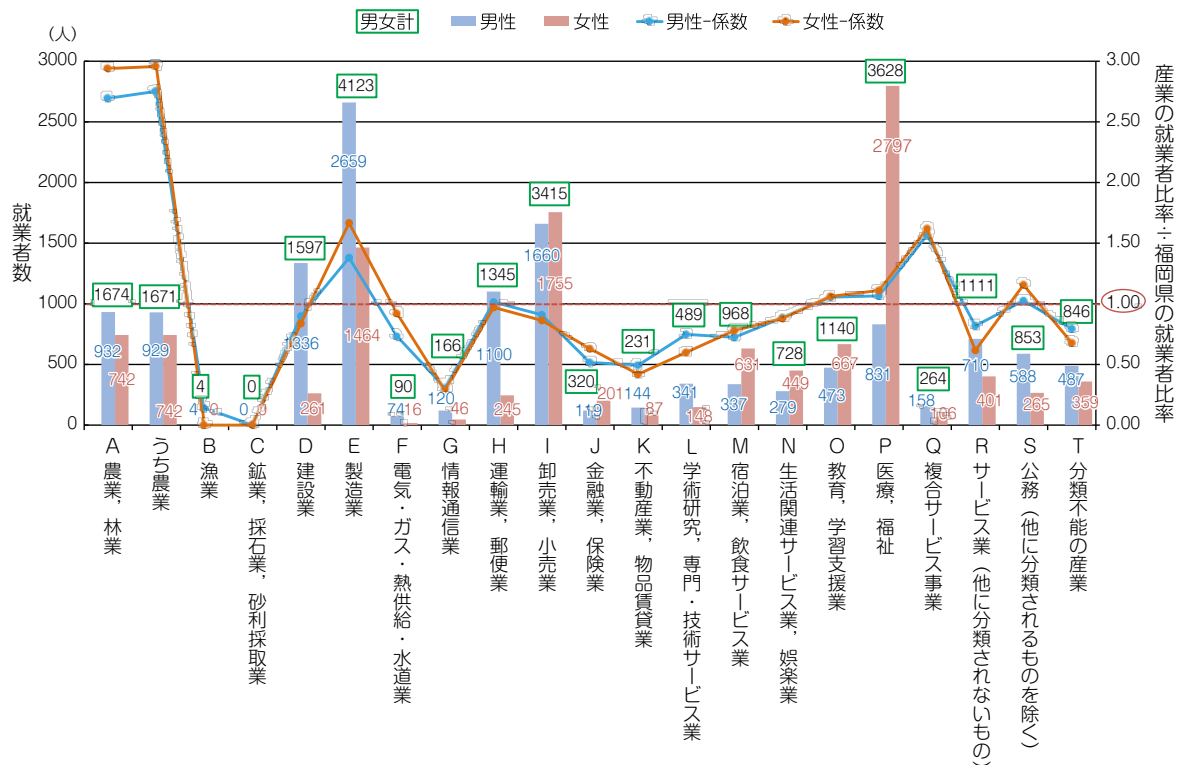
部門	内訳
第1次産業	農業・林業・漁業
第2次産業	鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）

本市の産業別就業人口（15歳以上）は、2015（平成27）年で、「製造業」が4,123人と最も多く、次いで、「医療、福祉」（3,628人）、「卸売業、小売業」（3,415人）、「農業、林業」（1,674人）、「建設業」（1,597人）、「運輸業、郵便業」（1,345人）となっています。

「製造業」は、男性の数が女性の数を大きく上回り、「医療、福祉」は女性の数が男性の数を大きく上回っています。

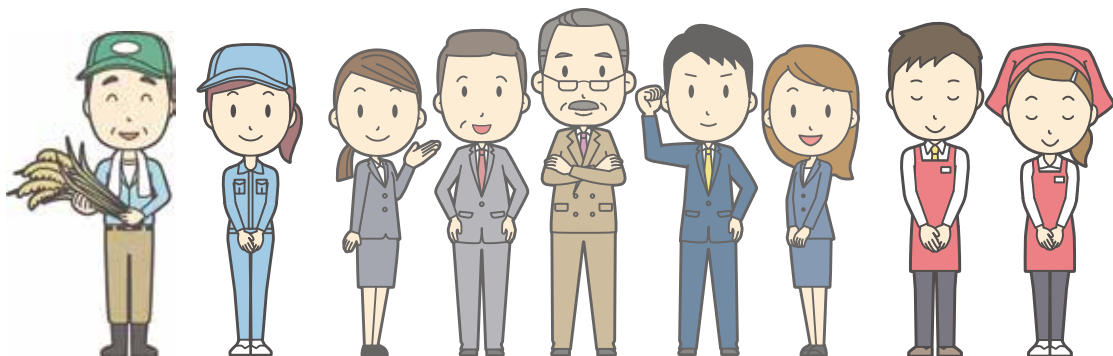
福岡県の産業の就業者数比に対する特化係数^{*}は、男女とも農業、製造業、複合サービス業が高く、県と比べて特化していると考えられます。

■ 産業別就業者数と特化係数



資料：「国勢調査」（2015年）

※特化係数：地域のある産業が、基準と比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、特化係数が1であれば基準と同様、1以上であれば基準と比べてその産業が特化していると考えられる。

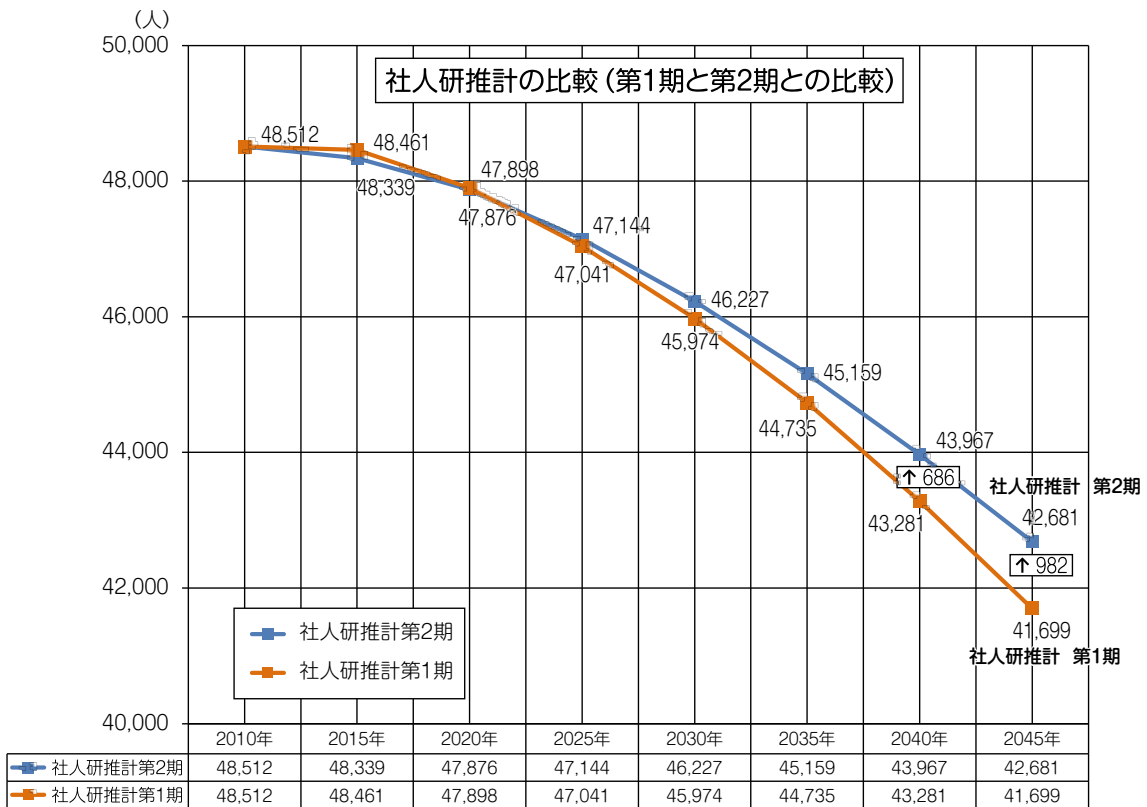


3. 人口の将来推計と分析

(1) 国による将来人口の推計

① 将来人口（第1期筑後市人口ビジョンの社人研推計と第2期との比較）

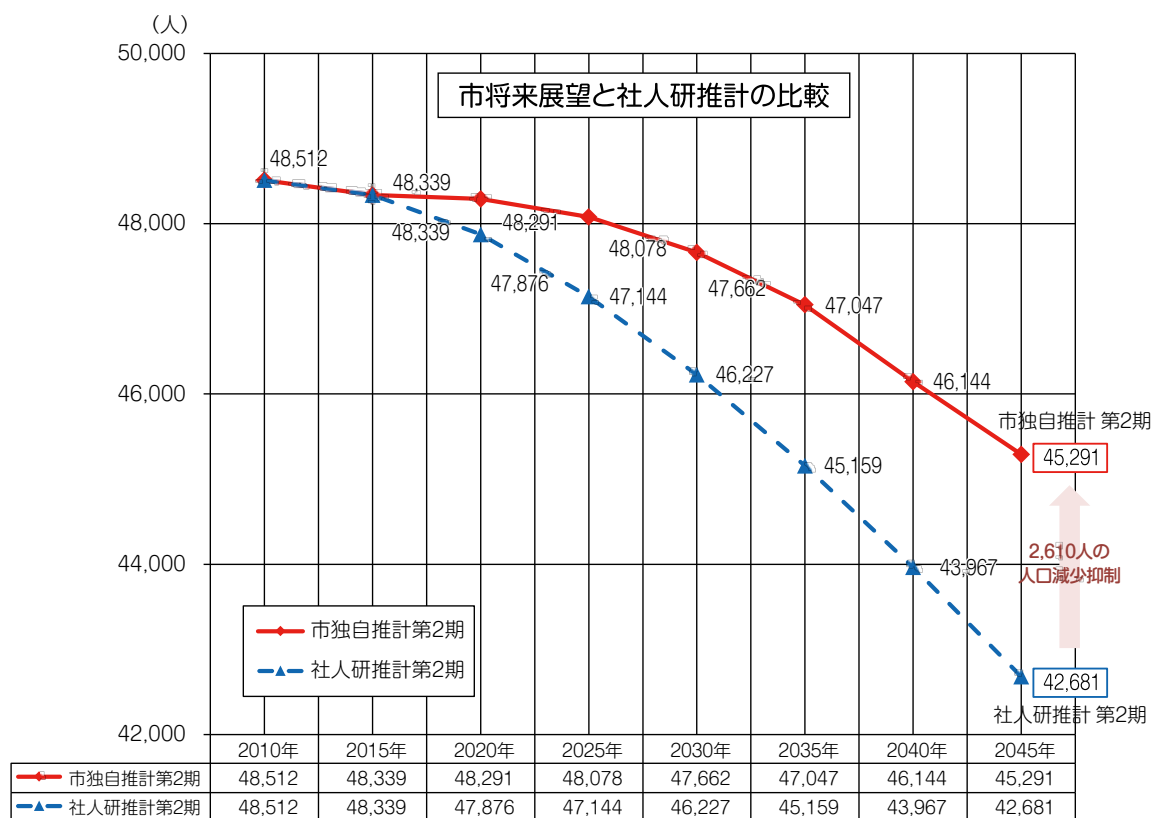
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	備考	
社人研推計 第1期筑後市 人口ビジョン時	合計特殊出生率	-	1.59	1.55	1.52	1.53	1.53	1.53	社人研の仮定値	
	移動率	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定								
	移動数(人)	-	305	228	244	211	199	232	229	2005～2010年の人口 移動をもとに推計
	総人口(人)	48,512	48,461	47,898	47,041	45,974	44,735	43,281	41,699	
	年少人口(人)	7,283	6,899	6,440	5,966	5,533	5,289	5,092	4,862	
	生産年齢人口(人)	30,110	28,764	27,672	26,815	26,150	24,970	23,433	22,164	
老年人口(人)	11,119	12,798	13,786	14,261	14,291	14,475	14,757	14,673		
社人研推計 第2期筑後市 人口ビジョン時	合計特殊出生率	-	1.80	1.79	1.79	1.80	1.80	1.81	1.81	社人研の仮定値
	移動率	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定								
	移動数(人)	-	-	-100	-82	-142	-168	-76	-153	2010～2015年の人口 移動をもとに推計
	総人口(人)	48,512	48,339	47,876	47,144	46,227	45,159	43,967	42,681	
	年少人口(人)	7,283	7,120	6,995	6,839	6,543	6,299	6,129	5,932	
	生産年齢人口(人)	30,110	28,732	27,586	26,679	26,131	25,165	23,855	22,705	
老年人口(人)	11,119	12,487	13,294	13,626	13,552	13,695	13,983	14,043		



(2) 市の独自推計

①将来人口（第2期筑後市人口ビジョン時の社人研推計と市独自推計の比較）

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	備考
社人研推計 第2期筑後市 人口ビジョン時	合計特殊出生率	-	1.80	1.79	1.79	1.80	1.80	1.81	1.81	社人研の仮定値
	移動率	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定								
	移動数(人)	-	-	-100	-82	-142	-168	-76	-153	社人研推計 第2期人口ビジョン (2010～2015年の人 口移動をもとに推計)
	総人口(人)	48,512	48,339	47,876	47,144	46,227	45,159	43,967	42,681	
	年少人口(人)	7,283	7,120	6,995	6,839	6,543	6,299	6,129	5,932	
	生産年齢人口(人)	30,110	28,732	27,586	26,679	26,131	25,165	23,855	22,705	
老年人口(人)	11,119	12,487	13,294	13,626	13,552	13,695	13,983	14,043		
市独自推計 第2期筑後市 人口ビジョン時	合計特殊出生率	-	1.60	1.72	1.81	1.85	1.91	1.96	2.02	合計特殊出生率は、 2040年までに1.96、 2050年までに2.07を 達成すると仮定
	移動率	-								
	移動数(人)	-	-	400	400	300	200	100	100	社会増減は、2025年 までは年80人の転入超 過を維持、その後、ゆる やかに減少すると仮定
	総人口(人)	48,512	48,339	48,291	48,078	47,662	47,047	46,144	45,291	
	年少人口(人)	7,283	7,120	6,961	6,899	6,726	6,750	6,731	6,728	
	生産年齢人口(人)	30,110	28,732	27,878	27,239	26,934	26,037	24,810	23,811	
老年人口(人)	11,119	12,487	13,452	13,940	14,002	14,261	14,604	14,752		



※市民の希望が実現した場合の出生率

20歳から39歳を対象とした市民の希望出生率は、「既婚者」、「未婚者の割合」、「希望する子どもの数と実際に出生する子どもの数」、「未婚者の結婚を希望する人の割合」、「離別死別の影響」を考慮した値になる。その結果、本市の20歳から39歳における、将来の希望がかなった場合の出生率は、1.96となる。

市民希望出生率の算出

(女性既婚者割合×夫婦が実際に予定している子どもの数+女性未婚者割合×女性未婚者結婚希望割合×女性未婚者理想の子どもの数)×離別死別再婚の影響 ≒ 1.96 (市民希望出生率)

4. 筑後市の人口将来展望

(1) 目指す将来の方向

人口の減少の克服に向け、切れ目なく取り組みを進めるために、第1期人口ビジョンの目指す将来の方向を踏襲します。

I ちくごで働く（希望をかなえる雇用の場を確保する）

企業や事業者の支援を行い市内に安定したしごとをつくとともに、企業と若者のマッチングを支援する。また、筑後市の主要産業のひとつである農業など、将来を担う若者を中心とする人材育成・確保を目指す。

II ちくごにひとを呼ぶ（筑後市への新しい人の流れをつくる）

筑後市の観光資源や歴史文化資源、HAWKS ベースボールパーク筑後などを活かした観光プロモーションを推進し、市内外から多くの人を招き、地域の活力をつくる。また、市民や移住希望者が筑後市に住みたいと思えるまちづくりを行う。

III ちくごで育てる（安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる）

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てすることができる環境を実現する。

IV ちくごを愛する（豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる）

活力ある筑後市を持続するためには、地域を支える人材が必要である。たくましく豊かな心と郷土愛を育み、地域に愛着と誇りを持つ若者が地域に残り活躍する環境を実現する。

V ちくごで暮らす（安全・安心で活力のあるまちをつくる）

地域の生活都市として、安全・安心な生活環境の確保や地域コミュニティの活性化を図り、誰もが生活しやすいまちを目指す。



(2) 人口の将来展望

国と福岡県の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、市民希望出生率などを考慮し、本市が目指すべき将来人口を展望します。

将来人口について、国及び県の長期ビジョンに示す目標人口、市民の希望の実現を踏まえ、**2045（令和27）年に人口45,000人から46,000人を目指す**

(3) 人口の将来展望における目標値

①合計特殊出生率の上昇

合計特殊出生率を2040（令和22）年に市民希望出生率の 1.96、2050（令和32）年に人口置換水準の 2.07 まで段階的に引き上げる。

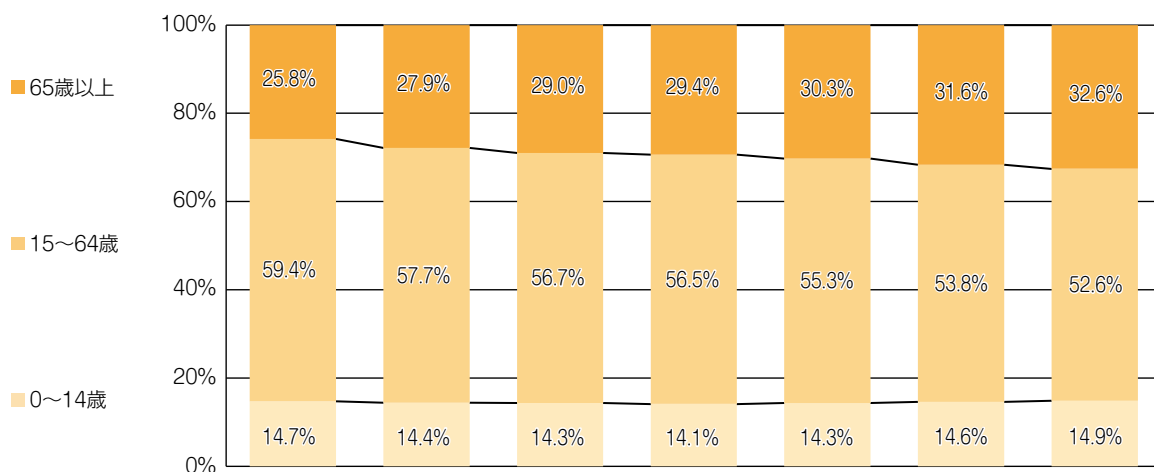
②転入超過の維持

2025（令和7）年までは年 80 人以上の転入超過を維持し、その後緩やかに減少するが、2045（令和27）年で年 20 人以上の転入超過を維持する。

(4) 将来人口の展望が実現した場合の人口構成

市独自推計による将来人口が実現した場合、年齢3区分の人口と構成比は以下のとおりとなります。

年齢3区分別人口構成



区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口(人)	48,339	48,291	48,078	47,662	47,047	46,144	45,291
65歳以上人口(人)	12,487	13,452	13,940	14,002	14,261	14,604	14,752
(75歳以上人口)	6,195	6,748	7,886	8,441	8,618	8,389	8,442
15～64歳人口(人)	28,732	27,878	27,239	26,934	26,037	24,810	23,811
0～14歳人口(人)	7,120	6,961	6,899	6,726	6,750	6,731	6,728